

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

市原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県市原市

3 地域再生計画の区域

千葉県市原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、世界規模の処理能力を有するコンビナート群が形成されたのと同時に、増大する従業員の受け入れやベッドタウンとしての大規模開発が進み、市制施行時（1963 年）に 73,000 人だった人口は、ピーク時（2003 年）には 280,000 人に達し、飛躍的な人口増加を果たした。

しかしながら、国のピークである 2008 年より 5 年早い 2003 年から人口の減少が始まり、2022 年 1 月の住民基本台帳登録者数は 271,740 人となっている。人口ビジョンにおける展望値推計では、今後、2025 年に約 270,000 人、2060 年に約 210,000 人の人口規模となっている。

年齢 3 区分別人口について、年少人口は 10 年間で約 5,000 人が減少しており、生産年齢人口は 10 年間で約 22,000 人が減少し、2019 年での割合が 60%を切っている。老年人口は 10 年間で約 23,000 人増加し、2019 年での割合が 28.8%に到達している。なお、里山が広がる南部地区は高齢化率が 40%を超え、地域の持続性確保が大きな課題となっている。2022 年 1 月では、年少人口 29,985 人、生産年齢人口 159,929 人、老年人口 81,826 人となっている。

自然動態について、2008 年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減少」の傾向が進んでいます。2021 年では、出生数 1,515 人、死亡数 3,077 人で 1,562 人の自然減となっている。合計特殊出生率については、2018 年で 1.35 となっており、2005 年以降微増傾向にありますが、依然として人口置換水準である 2.07 には届

いていない。

社会動態については、1996 年以降、転入数が転出数を下回る「社会減少」の傾向が続いていたが、近年では持ち直しの傾向が見られる。2021 年では、転入数 8,954 人、転出数 9,423 人で 469 人の社会減となっている。特に、20 歳代から 30 歳代の若者世代が、1995 年頃までは転入超過であったところ、2000 年以降は転出超過へと転じており、この世代の流出を食い止めることが、本市の最も大きな課題となっている。就職を機に転出する例が多く、若者・女性に選ばれる、魅力的なまちづくりに取り組む必要がある。

今後も人口減少が進行することで生活を支える様々なサービス業の撤退、農業従事者の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加、社会保障費の増大、共助機能の低下、公共交通機関の路線の縮小や撤退など様々な影響が懸念される。

また、地域の産業を見ると、市原市の税収は、約 4 割を臨海部に立地する企業からの法人市民税や設備投資による固定資産税によって支えられている。

しかしながら、昨今の諸外国などの台頭による国際競争の激化や、人口減少・少子高齢化等による国内需要の減少により、コンビナート内のプラントの停止や経営統合など、産業構造の再編や設備の老朽化など、臨海部工業は立地から半世紀近くを経て様々な課題に直面している。

本市が持続的に発展するためには、臨海部工業の競争力強化を促進し、本市での継続操業と新たな産業の創出につなげる必要がある。

市の南部地域を見ると、2019 年に本市に甚大な被害をもたらした令和元年房総半島台風では、森林等の手入れが十分に行き届かないために倒木が発生し、停電復旧の作業の妨げになり、最大で 15 日間という長期停電を引き起こしたことから、里山や森林の荒廃を防ぎ、災害防止など森林の持つ公益機能を維持していくことが必要である。

併せて、地域の持続性を確保していくには、里山や里山をフィールドに展開されるアート、歴史・文化など地域資源の相互利活用や交流人口の拡大等によって、地域経済の循環を創出し、都市エリアと地方の分断を解消することが必要である。

これらの課題の解決に向け、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生
- ・基本目標 2 市原のひとと産業が開く都市の創生
- ・基本目標 3 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	オープンイノベーション等の公民連携による事業化数	10件	50件	基本目標 1
	市と関係機関の連携・協力による支援での就職者数	157人	559人	
	婚活パーティのカップル成立数(累計)	375組	400組	
	全国学力・学習状況調査 対全国平均(小学校算数)	95.4%	98.0%	
	市ホームページ等の歴史文化芸術 ページへの年間アクセス数	83,874件	86,968件	
	年1回以上スポーツの試合を実際に 観戦した人の割合	16.0%	46%	
	いちはらファンクラブ登録者数	0人	21,428人	
	若者・女性との連携による提案事 業化数	1件	10件	
イ	企業との連携による事業化数	1件	2件	基本目標 2
	駅周辺活性化に取り組む事業者数	24事業者	54事業者	
	臨海地区における従業者数 (従業員4人以上)	17,759人	17,940人	
	産業支援センターのコーディネー ター支援者数	294件	351件	
	インターチェンジ周辺への新規企 業立地数	1件	2件	
ウ	地域おこし協力隊が関わった新規 事業化数	8件	10件	基本目標 3
	小湊鐵道観光利用客数	3万人	7.2万人	
	次世代農業取組者数	1者	3者	
	市内産木材の出荷量	1,396m ³	1,440m ³	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

市原市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍により新時代を創生する事業

イ 市原のひとと産業が開く都市を創生する事業

ウ 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山を創生する事業

② 事業の内容

ア 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代を創生する
事業

若者・女性との共創により本市にイノベーションを起こし、様々な地域
課題の解決につなげていく取組を進めます。

【具体的な事業例】

- ・イノベーションによる新たな価値の創造
- ・次世代の人材育成
- ・若者の希望実現
- ・確かな教育の推進
- ・文化の継承と創造
- ・スポーツ文化の醸成
- ・いちほらファンの創出・拡大
- ・若者・女性との共創

等

イ 市原のひとと産業が開く都市を創生する事業

人口や産業が集積するJR3駅周辺をはじめとする市北部の「都市エリア」を中心として、ひとと産業の力による魅力ある都市づくりに取り組みます。

【具体的な事業例】

- ・ 未来ゲートウェイ
- ・ 拠点形成の推進
- ・ 企業人材の育成
- ・ 中小企業支援
- ・ 新産業誘導

等

ウ 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山を創生する事業

本市の大きな地域資源のひとつである里山が広がる中南部の「里山エリア」を中心として、本市ならではの魅力であるゴルフ場やチバニ안의地層などを活用したさらなる魅力づくりに取り組み、持続可能な地域社会の創生に取り組みます。

【具体的な事業例】

- ・ 里山暮らしの創出
- ・ 地域資源を活かした観光振興
- ・ 次世代農業の推進
- ・ 森林環境保全・整備促進

等

※ なお、詳細は市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,500,000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月までに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに市原市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで